

半 期 報 告 書

(第30期中)

自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社ベルーナ

埼玉県上尾市宮本町4番2号

(431249)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	43
2. 中間財務諸表等	44
(1) 中間財務諸表	44
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月27日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ベルーナ
【英訳名】	BELLUNA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安野 清
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048（771）7753（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 島野 武夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048（771）7753（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 島野 武夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	50,651	53,494	56,359	109,626	115,098
経常利益 (百万円)	4,482	4,749	4,921	11,092	11,589
中間(当期)純利益 (百万円)	2,576	2,801	2,899	6,490	6,777
純資産額 (百万円)	39,398	44,930	50,984	42,703	48,920
総資産額 (百万円)	85,917	90,399	109,775	93,256	97,015
1株当たり純資産額 (円)	1,857.57	1,946.91	2,026.02	2,035.47	2,119.40
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	121.46	121.38	114.84	306.57	293.63
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	115.43	114.47	108.64	291.57	277.28
自己資本比率 (%)	45.9	49.7	46.4	45.8	50.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	843	△2,965	△771	7,245	△1,948
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,288	△1,816	△1,695	△4,992	△3,114
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	497	△907	12,111	△638	778
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	8,271	7,159	18,260	12,792	8,536
従業員数 (人)	817	913	1,080	789	913
[外、平均臨時雇用者数]	[1,290]	[1,467]	[1,702]	[1,472]	[1,643]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株に、平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第29期中、第29期、及び第30期中の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	46,076	47,086	46,395	98,991	100,611
経常利益 (百万円)	4,099	3,568	3,522	9,623	8,856
中間(当期)純利益 (百万円)	2,362	2,072	2,050	5,510	5,129
資本金 (百万円)	6,773	7,159	7,199	7,114	7,169
発行済株式総数 (千株)	21,530	23,889	26,301	21,695	23,894
純資産額 (百万円)	37,847	41,899	46,139	40,432	45,026
総資産額 (百万円)	79,948	82,208	93,211	85,627	85,185
1株当たり純資産額 (円)	1,784.42	1,815.61	1,833.49	1,927.20	1,950.71
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	111.38	89.78	81.19	260.25	222.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	105.86	84.72	76.85	247.56	209.94
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	25.00	25.00
自己資本比率 (%)	47.3	51.0	49.5	47.2	52.9
従業員数 (人)	766	885	1,032	755	872
[外、平均臨時雇用者数]	[1,193]	[1,399]	[1,628]	[1,365]	[1,584]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

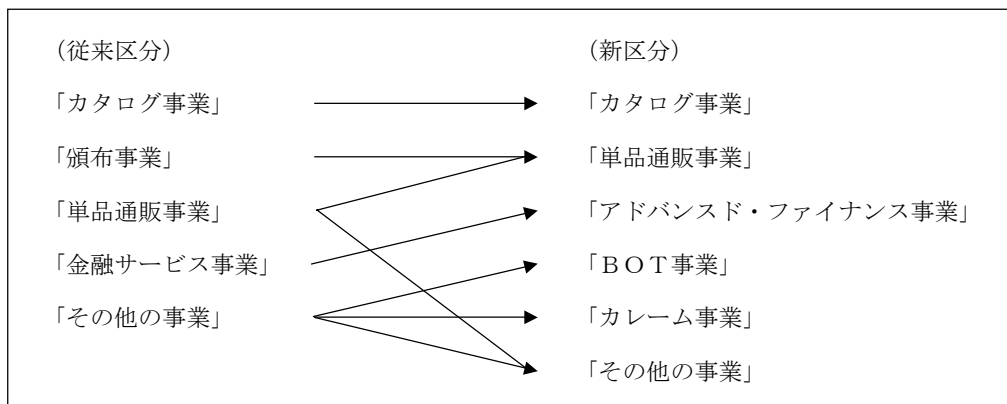
2. 提出会社は、平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株に、平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、第29期中、第29期、及び第30期中の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。

事業の種類別セグメント区分については、従来「カタログ事業」「頒布事業」「単品通販事業」「金融サービス事業」「その他の事業」の5区分としていましたが、事業内容の拡大に伴い、各事業の業績実態をより明確に反映することで、利益責任を明確化し、グループ経営を強化するために当中間連結会計期間より「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスド・ファイナンス事業」「BOT事業」「カレーム事業」「その他の事業」の6区分に変更しております。

従来区分と新区分の関係は以下の通りとなります。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
カタログ事業	530 [1,353]
単品通販事業	125 [279]
アドバンスド・ファイナンス事業	101 [20]
BOT事業	17 [1]
カレーム事業	192 [28]
その他の事業	27 [12]
全社（共通）	88 [9]
合計	1,080 [1,702]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間中の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ167名増加しましたのは、主にカタログ事業における業容拡大のため新規採用及び中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	1,032 [1,628]
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。
2. 従業員が前期末に比し、160名増加しましたのは、定期採用と中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、設備投資が好調で個人消費も底堅く推移し、景気も回復基調を示してまいりましたが、小売業界では、百貨店・スーパー・コンビニ等の売上が、相変わらず一進一退を繰り返しております。

こうした中で通信販売業界は、中小の専門通信販売業者の躍進等もあって全体としては拡大基調にありますが、それだけに競争はますます激化しており、経営環境としては厳しい状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社グループはポートフォリオ経営の強化を図ると共にサービス向上に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は前中間連結会計期間比5.4%増の56,359百万円となりました。

一方、利益面におきましては、営業利益は前中間連結会計期間比0.8%増の4,539百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間比3.6%増の4,921百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比3.5%増の2,899百万円を計上することができました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。また、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

[カタログ事業]

カタログ事業の売上高につきましては、「家庭用品」や「家電製品」等が低迷し、前中間連結会計期間比5.5%減の35,286百万円となりました。

[単品通販事業]

頒布品の売上高が順調に伸びたことに加え、(株)オージオとビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクで大幅に売上を伸ばしたことにより、前中間連結会計期間比21.8%増の12,969百万円の売上高となりました。

[アドバンスド・ファイナンス事業]

優良顧客を中心に順当に貸付残高を伸ばし、利息収入は前中間連結会計期間比15.4%増の2,929百万円となりました。

[BOT事業]

BOT事業は安定的に売上を計上しており、当中間連結会計期間も1,190百万円の売上を計上しました。

[カレーム事業]

拠点数が36ヶ店に拡大したことに加え、取扱品目も多様化したことで、前中間連結会計期間比51.6%増の1,436百万円の売上を計上することができました。

[その他の事業]

卸売事業とビル賃貸事業も順調に推移するとともに、当中間連結会計期間は不動産販売があった為に、前中間連結会計期間比207.9%増の2,547百万円の売上高となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比9,724百万円増の18,260百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は771百万円で、前中間連結会計期間に比べ2,193百万円の減少となりました。これは、仕入債務の減少額が縮小したことに加え、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は1,695百万円で、有形固定資産取得による支出が増加したものの、その他の投資による支出が減少したこと等により、前中間連結会計期間比120百万円減少となりました。なお、当中間連結会計期間において取得した有形固定資産の主なものは、(株)エルドラドで取得した賃貸ビル(銀座ファーストビル)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により取得した資金は12,111百万円となりました（前年同期は907百万円の使用）。これは、社債の発行による収入が10,000百万円あったことが主な要因です。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により、一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っていません。従って生産実績の記載は行っていません。また通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムはきわめて短いものであり受注状況の記載を行っていません。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
カタログ事業	17,486	92.3
単品通販事業	4,974	121.1
カレーム事業	578	139.3
その他の事業	1,928	650.9
合計	24,968	105.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業区分の方法を変更したため、前年同期比較にあたって前連結中間会計期間分を変更後の区分に組替えて、行っております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
カタログ事業	35,286	94.5
単品通販事業	12,969	121.8
アドバンスド・ファイナンス事業	2,929	115.4
BOT事業	1,190	99.3
カレーム事業	1,436	151.6
その他の事業	2,547	307.9
合計	56,359	105.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。またセグメント間の取引は相殺して表示しております。

2. 当中間連結会計期間から事業区分の方法を変更したため、前年同期比較にあたって前連結中間会計期間分を変更後の区分に組替えて、行っております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却、拡充等について、完了したものは次のとおりであります。

新設

(株)エルドラドで計画しておりました賃貸ビルの取得は、平成17年4月に行われました。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ベルーナ 領家丸山流通 システムセン ター	埼玉県上尾 市	カタログ その他	物流倉庫	2,130	—	社債	平成17年10月	平成18年10月	建物 13,262㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月27日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,301,130	26,320,513	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら制限の無い当社における標準となる株式
計	26,301,130	26,320,513	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日以降提出日までの転換社債の転換、及び新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年3月20日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,156,545	1,140,524
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,399,179	1,379,796
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,028	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月1日 至 平成18年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,422 資本組入額 1,711	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、その保有する新株予約権のうち50個の整数倍部分については50個単位で行使するものとします。なお、各新株予約権証券が発行されている場合には、各新株予約権証券が表章する新株予約権の全部について行使するものとし、その一部のみについて行使することは出来ません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要することとします。相続等当社が承認するにたる理由の存する場合を除き、原則譲渡の承認は行わない方針とします。なお、新株予約権の引受権を証する引受権証券を発行しません。また、新株予約権の引受権を譲渡することは出来ません。	同左

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

① 第2回無担保転換社債(平成14年4月15日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	4,999	4,999
転換価格	3,405円50銭	3,405円50銭
資本組入額(円)	1,703	1,703

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注) 1	17,307	23,911,692	29	7,199	29	7,595
平成17年5月20日 (注) 2	2,389,438	26,301,130	—	7,199	—	7,595

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加

2. 株式分割 1 : 1.1による増加 (無償株主割当)

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
安野 清	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	5,153	19.60
株式会社フレンドステージ	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	3,552	13.51
有限会社日本リポワール	埼玉県上尾市緑丘3丁目6番7号	1,981	7.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,651	6.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,103	4.19
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	966	3.68
安野 公	埼玉県上尾市谷津2丁目9番5号	955	3.63
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	875	3.33
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	816	3.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	561	2.14
計	—	17,618	66.99

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社、及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が1,136千株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,136,200	—	権利内容に何ら制限の無い当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,107,950	502,159	同上
単元未満株式	普通株式 56,980	—	同上
発行済株式総数	26,301,130	—	—
総株主の議決権	—	502,159	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,400株 (議決権の数48個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,136,200	—	1,136,200	4.32
計	—	1,136,200	—	1,136,200	4.32

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	3,780	3,440	3,350	3,270	3,230	3,720
最低 (円)	3,310	3,060	3,110	3,100	3,060	3,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	9,239		20,764		10,628	
2. 受取手形及び 売掛金		12,928		12,748		14,190	
3. 営業貸付金		20,422		24,671		22,364	
4. 有価証券	※2	1,087		1,121		2,142	
5. たな卸資産		9,398		11,073		9,753	
6. 繰延税金資産		616		650		567	
7. その他		1,746		2,344		2,557	
貸倒引当金		△1,282		△1,430		△1,284	
流動資産合計		54,157	59.9	71,944	65.5	60,919	62.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	12,044		11,669		11,922	
(2) 機械装置及び 運搬具		257		240		264	
(3) 器具及び備品		240		220		227	
(4) 土地	※2	13,543		15,367		14,262	
(5) 建設仮勘定		80		7		50	
有形固定資産合計		26,167	28.9	27,505	25.1	26,727	27.5
2. 無形固定資産		966		1,223		942	
無形固定資産合計		966	1.1	1,223	1.1	942	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	4,933		7,400		6,168	
(2) 繰延税金資産		108		—		192	
(3) その他		4,192		1,756		2,126	
貸倒引当金		△126		△55		△61	
投資その他の資産 合計		9,107	10.1	9,102	8.3	8,426	8.7
固定資産合計		36,241	40.1	37,831	34.5	36,096	37.2
資産合計		90,399	100.0	109,775	100.0	97,015	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		19,558		16,993		18,513		
2. 短期借入金	※2	2,128		6,368		4,120		
3. 1年以内償還予定社債		—		5,000		5,000		
4. 未払費用		6,196		6,376		7,191		
5. 未払法人税等		1,773		1,949		1,944		
6. 賞与引当金		541		576		485		
7. 返品調整引当金		121		118		135		
8. その他		1,006		1,171		1,490		
流動負債合計		31,327	34.7	38,554	35.1	38,880	40.1	
II 固定負債								
1. 社債		5,000		10,000		—		
2. 転換社債		5,000		4,999		4,999		
3. 長期借入金	※2	2,961		3,798		2,628		
4. 退職給付引当金		84		112		104		
5. 役員退職慰労引当金		227		236		232		
6. 新株予約権		131		129		131		
7. 繰延税金負債		—		112		—		
8. その他		715		789		1,065		
固定負債合計		14,120	15.6	20,178	18.4	9,161	9.4	
負債合計		45,447	50.3	58,732	53.5	48,041	49.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		21	0.0	58	0.1	53	0.1	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		7,556	8.4	7,595	6.9	7,565	7.8	
III 利益剰余金		32,909	36.4	39,207	35.7	36,884	38.0	
IV その他有価証券評価差額金		72	0.1	484	0.4	100	0.1	
V 為替換算調整勘定		△41	△0.1	13	0.0	△71	△0.1	
VI 自己株式		△2,726	△3.0	△3,515	△3.2	△2,729	△2.8	
資本合計		44,930	49.7	50,984	46.4	48,920	50.4	
負債、少数株主持分及び資本合計		90,399	100.0	109,775	100.0	97,015	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		53,494	100.0		56,359	100.0		115,098	100.0	
II 売上原価			22,354	41.8		23,826	42.3		48,206	41.9	
売上総利益			31,139	58.2		32,533	57.7		66,891	58.1	
1. 返品調整引当金 戻入額			△135			△135			△135		
2. 返品調整引当金 繰入額			121	△14	△0.0	118	△17	△0.0	135	0	0.0
差引売上総利益				31,153	58.2		32,550	57.7		66,891	58.1
III 販売費及び一般 管理費				26,649	49.8		28,011	49.7		56,010	48.6
営業利益				4,504	8.4		4,539	8.0		10,881	9.5
IV 営業外収益											
1. 受取利息			71			78			174		
2. 受取配当金			14			130			350		
3. 有価証券売却益			—			70			—		
4. 受取賃貸料			52			41			96		
5. 受取補償金			26			33			55		
6. 通貨スワップ・ オプション評価益			139			156			2		
7. その他			180	485	0.9	180	692	1.2	361	1,042	0.9
V 営業外費用											
1. 支払利息			95			116			188		
2. 社債発行費			—			46			—		
3. 貸倒損失			24			—			50		
4. 貸倒引当金繰入額		25			—			—			
5. その他		95	240	0.4	147	310	0.5	95	333	0.3	
経常利益			4,749	8.9		4,921	8.7		11,589	10.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 償却債権取立益		18	18	0.0	19	19	0.0	34	34	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	90			—			90		
2. 固定資産売却損		0			—			0		
3. 投資有価証券 売却損		2			—			2		
4. 投資有価証券 評価損		—			5			194		
5. 出資金評価損		7			—			—		
6. 持分変動損失		—			—			14		
7. 減損損失	※3	—			42			—		
8. 貸倒損失		—	100	0.2	68	116	0.2	—	302	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			4,667	8.7		4,824	8.5		11,320	9.8
法人税、住民税 及び事業税		1,708			1,965			4,427		
法人税等調整額		147	1,855	3.5	△40	1,924	3.4	93	4,521	3.9
少数株主利益			10	0.0		0	0.0		22	0.0
中間 (当期) 純利益			2,801	5.2		2,899	5.1		6,777	5.9

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			7,511		7,565		7,511
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株発行		44		29		53	
2. 転換社債の転換		—		—		0	
3. 自己株式処分差益		0	44	0	29	0	54
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			7,556		7,595		7,565
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			30,594		36,884		30,594
II 利益剰余金増加高							
1. 連結除外による 利益剰余金増加高		50		—		50	
2. 中間(当期)純利益		2,801	2,852	2,899	2,899	6,777	6,827
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		524		577		524	
2. 新規連結による 剰余金減少高		13	537	—	577	13	537
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			32,909		39,207		36,884

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,667	4,824	11,320
減価償却費		487	478	1,012
減損損失		—	42	—
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		45	138	△17
返品調整引当金の 減少額		△14	△17	—
その他引当金増加額		94	103	63
受取利息及び受取 配当金		△85	△208	△525
支払利息		95	116	188
有価証券売却益		—	△70	—
投資有価証券売却 損		2	—	2
投資有価証券評価 損		—	5	194
有形固定資産除却 損		90	—	90
有形固定資産売却 損		0	—	0
売上債権の減少額		1,455	1,457	183
営業貸付金の増加額		△2,505	△2,291	△4,455
たな卸資産の増加額		△1,492	△1,310	△1,849
その他流動資産の 減少額 (△増加額)		682	646	△263
仕入債務の減少額		△2,177	△927	△3,590
その他流動負債の 減少額		△1,413	△1,834	△115
その他固定負債の 増加額 (△減少額)		△288	△276	57
その他		△13	9	145
小計		△368	886	2,442
利息及び配当金の 受取額		93	214	525
利息の支払額		△92	△113	△154
法人税等の支払額		△2,598	△1,758	△4,761
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△2,965	△771	△1,948

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入に よる支出		△6	△204	△12
定期預金の払戻に よる収入		108	700	110
有価証券の取得に よる支出		△599	△407	△1,702
有価証券の売却に よる収入		599	409	1,000
有形固定資産の取得 による支出		△1,090	△1,269	△2,081
有形固定資産の売却 による収入		0	—	0
無形固定資産の取得 による支出		△3	△362	△43
投資有価証券の取得 による支出		△562	△925	△1,949
投資有価証券の売却 による収入		363	486	437
貸付による支出		△70	△419	△146
貸付金回収による 収入		361	34	368
その他の投資による 支出		△1,133	△122	△64
その他の投資の回収 による収入		215	383	967
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,816	△1,695	△3,114

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		0	2,250	2,015
長期借入れによる収 入		—	1,500	—
長期借入金の返済に よる支出		△384	△332	△740
社債の発行による収 入		—	10,000	—
新株の発行による収 入		87	57	104
自己株式の売却によ る収入		0	0	0
自己株式の取得によ る支出		△85	△786	△88
少数株主による株式 払込		—	—	11
配当金の支払額		△524	△577	△524
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△907	12,111	778
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		46	79	18
V 現金及び現金同等物の 増減額		△5,642	9,724	△4,265
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		12,792	8,536	12,792
VII 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		12	—	12
VIII 連結除外子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		△2	—	△2
IX 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	7,159	18,260	8,536

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 (株)リフレ (旧社名 (株)東洋漢方研究所) (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ・ファイナンス 上記のうち(株)サンステージ・ファイナンスは、当中間連結会計期間より連結財務諸表に重要な影響を与えていると認められるため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。 また、ベルネット ファイナンス カンパニー リミテッドは、現在清算中であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため当連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ヒューマンリソースマネジメント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 (株)リフレ (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ・ファイナンス (ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソースマネジメント、ベルネット クレジット カンパニー リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 (株)リフレ (旧社名 (株)東洋漢方研究所) (株)エルドラド ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド (株)オージオ ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インク フレンドリー(株) (株)サンステージ・ファイナンス 上記のうち(株)サンステージ・ファイナンスは、連結財務諸表に重要な影響を与えているため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにいたしました。 また、ベルネット ファイナンス カンパニー リミテッドは、清算中であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。 (ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)グランベル・ティーヴィー、(株)ヒューマンリソースマネジメント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 一社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ヒューマンリソースマネジメント他)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 一社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱グランベル・ティーヴィー、㈱ヒューマンリソースマネジメント、ベルネット クレジット カンパニー リミテッド他)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 一社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 一社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱グランベル・ティーヴィー、㈱ヒューマンリソースマネジメント他)は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は全て連結中間決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法 ③ デリバティブ 時価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 ③ デリバティブ 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 ③ デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 返品調整引当金 中間期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>③ 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」((企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を、当連結会計年度から適用しております。 この変更に伴い、従来の方法と比較して税金等調整前中間(当期)純利益が42百万円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。 なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,868百万円であり、前中間連結会計期間末における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は1,517百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当中間連結会計期間より業務の効率化をはかる為、買掛金及び未払費用の決済方法に、支払手形に加えて当該決済期日に一括して支払う方法を導入致しました。</p> <p>これに伴い、従来支払手形により決済していたと見込まれる2,004百万円は、未払費用に計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より業務の効率化をはかる為、買掛金及び未払費用の決済方法に、支払手形に加えて当該決済期日に一括して支払う方法を導入致しました。</p> <p>これに伴い、従来支払手形により決済していたと見込まれる2,383百万円は、未払費用に計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,089百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,874</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,139</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,492</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,916</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,409</td> </tr> </table> <p>上記のほか、投資有価証券936百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。</p>	現金及び預金	100百万円	建物及び構築物	8,165	土地	8,874	計	17,139	短期借入金	1,492	長期借入金	2,916	計	4,409	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,941百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,805</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,979</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,784</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,451</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,449</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,900</td> </tr> </table> <p>上記のほか、有価証券225百万円、投資有価証券692百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 コミットメントライン 当社及び連結子会社(㈱サンステージ・ファイナンス)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,060</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,940</td> </tr> </table>	現金及び預金	－百万円	建物及び構築物	7,805	土地	9,979	計	17,784	短期借入金	1,451	長期借入金	3,449	計	4,900	保証先	金額 (百万円)	㈱グランベル・ティーヴィー (リース債務)	69	計	69	貸出コミットメントの総額	13,000百万円	借入実行残高	4,060	差引額	8,940	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,540百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,945</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,874</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,819</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,475</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,613</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,089</td> </tr> </table> <p>上記のほか、投資有価証券1,088百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱グランベル・ティーヴィー (リース債務)</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 コミットメントライン 当社及び連結子会社(㈱サンステージ・ファイナンス)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,810</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,190</td> </tr> </table>	現金及び預金	－百万円	建物及び構築物	7,945	土地	8,874	計	16,819	短期借入金	1,475	長期借入金	2,613	計	4,089	保証先	金額 (百万円)	㈱グランベル・ティーヴィー (リース債務)	74	計	74	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	1,810	差引額	6,190
現金及び預金	100百万円																																																																			
建物及び構築物	8,165																																																																			
土地	8,874																																																																			
計	17,139																																																																			
短期借入金	1,492																																																																			
長期借入金	2,916																																																																			
計	4,409																																																																			
現金及び預金	－百万円																																																																			
建物及び構築物	7,805																																																																			
土地	9,979																																																																			
計	17,784																																																																			
短期借入金	1,451																																																																			
長期借入金	3,449																																																																			
計	4,900																																																																			
保証先	金額 (百万円)																																																																			
㈱グランベル・ティーヴィー (リース債務)	69																																																																			
計	69																																																																			
貸出コミットメントの総額	13,000百万円																																																																			
借入実行残高	4,060																																																																			
差引額	8,940																																																																			
現金及び預金	－百万円																																																																			
建物及び構築物	7,945																																																																			
土地	8,874																																																																			
計	16,819																																																																			
短期借入金	1,475																																																																			
長期借入金	2,613																																																																			
計	4,089																																																																			
保証先	金額 (百万円)																																																																			
㈱グランベル・ティーヴィー (リース債務)	74																																																																			
計	74																																																																			
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																																																																			
借入実行残高	1,810																																																																			
差引額	6,190																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">3,845百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,552</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,284</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">826</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,143</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">3,498</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	荷造運賃	3,845百万円	広告宣伝費	7,552	販売促進費	2,284	貸倒引当金繰入額	826	給料手当	3,143	賞与引当金繰入額	541	役員退職慰労引当金繰入額	4	退職給付引当金繰入額	54	通信費	3,498	建物及び構築物	89百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	0	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">3,958百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,874</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">950</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,506</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">3,420</td></tr> </table> <p>※3 当社グループは、事業の種類別セグメント並びに物理的な資産区分を基礎としてグルーピングしておりますが、賃貸用資産と遊休資産については物件毎に一つの資産グループとしております。下記資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として42百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県那須町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table>	荷造運賃	3,958百万円	広告宣伝費	7,874	販売促進費	2,289	貸倒引当金繰入額	950	給料手当	3,506	賞与引当金繰入額	576	役員退職慰労引当金繰入額	4	退職給付引当金繰入額	51	通信費	3,420	場所	用途	種類	栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">8,043百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,110</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,506</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,335</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,938</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">7,441</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	荷造運賃	8,043百万円	広告宣伝費	16,110	販売促進費	5,506	貸倒引当金繰入額	1,335	給料手当	6,938	賞与引当金繰入額	485	役員退職慰労引当金繰入額	9	退職給付引当金繰入額	116	通信費	7,441	建物及び構築物	89百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	0
荷造運賃	3,845百万円																																																																									
広告宣伝費	7,552																																																																									
販売促進費	2,284																																																																									
貸倒引当金繰入額	826																																																																									
給料手当	3,143																																																																									
賞与引当金繰入額	541																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	4																																																																									
退職給付引当金繰入額	54																																																																									
通信費	3,498																																																																									
建物及び構築物	89百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	0																																																																									
器具及び備品	0																																																																									
荷造運賃	3,958百万円																																																																									
広告宣伝費	7,874																																																																									
販売促進費	2,289																																																																									
貸倒引当金繰入額	950																																																																									
給料手当	3,506																																																																									
賞与引当金繰入額	576																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	4																																																																									
退職給付引当金繰入額	51																																																																									
通信費	3,420																																																																									
場所	用途	種類																																																																								
栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定																																																																								
荷造運賃	8,043百万円																																																																									
広告宣伝費	16,110																																																																									
販売促進費	5,506																																																																									
貸倒引当金繰入額	1,335																																																																									
給料手当	6,938																																																																									
賞与引当金繰入額	485																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																																									
退職給付引当金繰入額	116																																																																									
通信費	7,441																																																																									
建物及び構築物	89百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	0																																																																									
器具及び備品	0																																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,239百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,992$ 当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託 912 現金及び現金同等物 7,159	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 20,764百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,503$ 当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託 — 現金及び現金同等物 18,260	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 10,628百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,998$ 当初の満期が3ヶ月以内の買戻し条件付きの有価証券及び証券投資信託 906 現金及び現金同等物 8,536

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,584</td> <td>430</td> <td>1,154</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,143</td> <td>1,563</td> <td>1,579</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,884</td> <td>880</td> <td>1,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,612</td> <td>2,874</td> <td>3,737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,584	430	1,154	器具及び備品	3,143	1,563	1,579	無形固定資産	1,884	880	1,003	合計	6,612	2,874	3,737	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,637</td> <td>676</td> <td>961</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,982</td> <td>1,819</td> <td>1,163</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,835</td> <td>899</td> <td>935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,455</td> <td>3,395</td> <td>3,060</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,637	676	961	器具及び備品	2,982	1,819	1,163	無形固定資産	1,835	899	935	合計	6,455	3,395	3,060	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,584</td> <td>555</td> <td>1,029</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,903</td> <td>1,533</td> <td>1,369</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,878</td> <td>962</td> <td>915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,366</td> <td>3,051</td> <td>3,315</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,584	555	1,029	器具及び備品	2,903	1,533	1,369	無形固定資産	1,878	962	915	合計	6,366	3,051	3,315
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,584	430	1,154																																																											
器具及び備品	3,143	1,563	1,579																																																											
無形固定資産	1,884	880	1,003																																																											
合計	6,612	2,874	3,737																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,637	676	961																																																											
器具及び備品	2,982	1,819	1,163																																																											
無形固定資産	1,835	899	935																																																											
合計	6,455	3,395	3,060																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,584	555	1,029																																																											
器具及び備品	2,903	1,533	1,369																																																											
無形固定資産	1,878	962	915																																																											
合計	6,366	3,051	3,315																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,183百万円 1年超 2,768百万円 合計 3,951百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,152百万円 1年超 2,118百万円 合計 3,271百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,153百万円 1年超 2,378百万円 合計 3,532百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 667百万円 減価償却費相当額 615百万円 支払利息相当額 56百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 655百万円 減価償却費相当額 603百万円 支払利息相当額 44百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,344百万円 減価償却費相当額 1,240百万円 支払利息相当額 106百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,095	1,482	387
債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	1,462	1,381	△80
その他	500	356	△143
その他	917	875	△41
合計	3,975	4,096	121

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド及び中期国債ファンド	912
非上場債券	70
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	512

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,217	2,059	842
債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	1,621	1,537	△84
その他	312	373	60
その他	1,108	1,104	△4
合計	4,260	5,075	814

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他	500
(2) その他有価証券	
非上場債券	40
非上場株式	500
その他	1,868

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について5百万円減損処理を行っております。

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,195	1,541	346
債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	1,458	1,297	△161
その他	312	312	0
その他	1,047	1,031	△15
合計	4,015	4,183	168

(注) 当連結会計年度において194百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネーマネージメントファンド及び中期国債ファンド	1,607
非上場債券	40
非上場株式	440
その他	1,600

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	オプション取引 売建 プット米ドル	177	0	0
	買建 コール米ドル	177	△17	△11
	スワップ取引 米ドル	4,284	△135	△135
合計		4,461	△152	△147

当中間連結会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	オプション取引 売建 プット米ドル	106	△8	△4
	買建 コール米ドル	106	0	0
	スワップ取引 米ドル	3,910	△98	△98
合計		4,016	△106	△102

前連結会計年度末 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	オプション取引 売建 プット米ドル	141	△18	△13
	買建 コール米ドル	141	0	△0
	スワップ取引 米ドル	4,155	△505	△505
合計		4,296	△523	△518

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	頒布事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	金融サー ビス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,333	4,951	6,040	2,538	2,630	53,494	—	53,494
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	1	—	198	210	△210	—
計	37,343	4,951	6,042	2,538	2,829	53,705	△210	53,494
営業費用	36,281	4,610	4,931	1,592	1,834	49,250	△260	48,989
営業利益	1,062	341	1,110	946	995	4,454	49	4,504

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) カタログ事業 カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業
- (2) 頒布事業 頒布を主体とした食料品等の販売事業
- (3) 単品通販事業 専業として事業展開をおこなっている化粧品、健康食品等の販売事業
- (4) 金融サービス事業 通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業、ならびに担保金融事業
- (5) その他の事業 封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、展示販売事業、インターネット事業及びビル賃貸事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	カタログ事業 （百万円）	単品通販事業 （百万円）	アドバンスド・ファイナンス事業 （百万円）	BOT事業 （百万円）	カレーム事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高									
（1）外部顧客に対する売上高	35,286	12,969	2,929	1,190	1,436	2,547	56,359	—	56,359
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	—	133	—	53	186	△186	—
計	35,286	12,969	2,929	1,323	1,436	2,600	56,546	△186	56,359
営業費用	34,556	11,662	1,810	147	1,641	2,214	52,033	△212	51,820
営業利益（又は営業損失）	730	1,306	1,118	1,176	△205	386	4,513	26	4,539

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|---------------------|--|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品、化粧品、健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンスド・ファイナンス事業 | 通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業、ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等と同梱する事業）を含む〕 |
| (5) カレーム事業 | 展示販売事業 |
| (6) その他の事業 | ビル賃貸事業・卸売事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「カタログ事業」「頒布事業」「単品通販事業」「金融サービス事業」「その他の事業」の5区分としていましたが、事業内容の拡大に伴い、各事業の業績実態をより明確に反映することで、利益責任を明確化し、グループ経営を強化するために当中間連結会計期間より「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスド・ファイナンス事業」「BOT事業」「カレーム事業」「その他の事業」の6区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間会計期間において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバ ンス・フ ァイナ ンス事 業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	その 他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	37,333	10,648	2,538	1,199	947	827	53,494	—	53,494
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	10	2	—	116	—	86	216	△216	—
計	37,343	10,651	2,538	1,316	947	913	53,710	△216	53,494
営業費用	36,267	9,228	1,558	58	1,256	827	49,199	△209	48,989
営業利益（又は営業損失）	1,075	1,422	979	1,257	△309	86	4,511	△6	4,504

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバ ンス・フ ァイナ ンス事 業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	その 他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	79,632	23,889	5,266	2,133	2,364	1,812	115,098	—	115,098
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	3	—	274	—	169	460	△460	—
計	79,644	23,892	5,266	2,408	2,364	1,982	115,558	△460	115,098
営業費用	75,417	21,431	3,155	136	2,750	1,777	104,669	△452	104,217
営業利益（又は営業損失）	4,227	2,461	2,110	2,271	△386	204	10,889	△7	10,881

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	頒布事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	金融サー ビス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,632	11,021	13,779	5,266	5,399	115,098	—	115,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	0	1	—	433	447	△447	—
計	79,644	11,021	13,780	5,266	5,833	115,546	△447	115,098
営業費用	75,395	10,763	11,549	3,227	3,732	104,668	△450	104,217
営業利益	4,249	258	2,231	2,038	2,100	10,877	3	10,881

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|--------------|---|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 頒布事業 | 頒布を主体とした食料品等の販売事業 |
| (3) 単品通販事業 | 専業として事業展開を行っている通信販売事業 |
| (4) 金融サービス事業 | 主に通信販売事業の顧客に対する消費者金融事業、ならびに担保金融事業 |
| (5) その他の事業 | 封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）、インターネット事業、展示販売事業及びビル賃貸事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成17年3月31日)																																			
1株当たり純資産額	1,946円91銭	1株当たり純資産額	2,026円02銭	1株当たり純資産額	2,119円40銭																																		
1株当たり中間純利益	121円38銭	1株当たり中間純利益	114円84銭	1株当たり当期純利益	293円63銭																																		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	114円47銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	108円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	277円28銭																																		
<p>当社は平成16年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間、及び前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は平成17年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間、及び前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年5月20日付けで株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,688円70銭</td> <td>1,850円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>110円42銭</td> <td>278円70銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>104円94銭</td> <td>265円06銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,688円70銭	1,850円43銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	110円42銭	278円70銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104円94銭	265円06銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,769円92銭</td> <td>1,926円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>110円34銭</td> <td>266円94銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>104円07銭</td> <td>252円08銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,769円92銭	1,926円73銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	110円34銭	266円94銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104円07銭	252円08銭	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,850円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>278円70銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>265円06銭</td> </tr> </tbody> </table>		1株当たり純資産額	1,850円43銭	1株当たり当期純利益	278円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	265円06銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																																						
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																						
1,688円70銭	1,850円43銭																																						
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																																						
110円42銭	278円70銭																																						
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																																						
104円94銭	265円06銭																																						
前中間連結会計期間	前連結会計年度																																						
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																						
1,769円92銭	1,926円73銭																																						
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																																						
110円34銭	266円94銭																																						
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																																						
104円07銭	252円08銭																																						
1株当たり純資産額	1,850円43銭																																						
1株当たり当期純利益	278円70銭																																						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	265円06銭																																						

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,801	2,899	6,777
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,801	2,899	6,777
期中平均株式数(千株)	23,084	25,252	23,081
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	3	3	7
(うち支払利息(税額相当額控 除後))	(2)	(2)	(5)
普通株式増加数(千株)	1,424	1,467	1,387
(うち転換社債)	(1,334)	(1,467)	(1,334)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年12月15日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議しております。

1. 流動性の向上と、1株当たりの投資金額を引き下げ個人投資家の拡大を目的とし、平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割 (株券交付日平成18年5月19日) します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 平成18年3月31日最終の発行済株式総数と同株式数。

(2) 分割方法

平成18年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割します。

2. 配当起算日

平成18年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び、前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	884円96銭	1,013円01銭	963円36銭
1株当たり中間(当期)純利益	55円17銭	57円42銭	133円47銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	52円04銭	54円32銭	126円04銭

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 2,389,438株

(2) 分割方法

平成17年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合で分割します。

2. 配当起算日

平成17年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,682円21銭	1株当たり純資産額	1,926円73銭
1株当たり当期純利益	253円37銭	1株当たり当期純利益	266円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	240円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	252円08銭

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	7,280		16,964		7,469		
2. 受取手形		6		10		12		
3. 売掛金		11,933		11,559		12,924		
4. 営業貸付金		18,682		20,601		19,562		
5. 有価証券	※2	1,080		424		1,441		
6. たな卸資産		8,267		9,244		8,458		
7. 関係会社短期貸付 金		1,780		689		1,760		
8. その他		2,678		2,570		2,835		
貸倒引当金		△1,247		△1,382		△1,240		
流動資産合計			50,463	61.4	60,683	65.1	53,223	62.5
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※2	9,006		8,706		8,910		
(2) 土地	※2	11,021		11,306		11,306		
(3) その他		736		625		702		
有形固定資産合計			20,764	25.2	20,638	22.2	20,919	24.5
2. 無形固定資産		464		488		411		
無形固定資産合計			464	0.6	488	0.5	411	0.5
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	5,078		7,554		6,356		
(2) 関係会社長期貸 付金		3,154		3,140		3,202		
(3) その他		2,409		760		1,132		
貸倒引当金		△126		△53		△61		
投資その他の資産 合計			10,516	12.8	11,401	12.2	10,630	12.5
固定資産合計			31,744	38.6	32,528	34.9	31,961	37.5
資産合計			82,208	100.0	93,211	100.0	85,185	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形		7,674		6,013		7,547				
2. 買掛金		10,108		8,675		8,955				
3. 短期借入金	※2	1,951		1,904		1,928				
4. 1年以内償還予定 社債		—		5,000		5,000				
5. 未払費用		5,575		5,413		6,197				
6. 未払法人税等		1,293		1,445		1,266				
7. 賞与引当金		536		563		478				
8. 返品調整引当金		121		117		134				
9. その他		906		1,130		1,392				
流動負債合計			28,167	34.2		30,262	32.5		32,901	38.6
II 固定負債										
1. 社債		5,000		10,000		—				
2. 転換社債		5,000		4,999		4,999				
3. 長期借入金	※2	1,506		1,041		1,261				
4. 退職給付引当金		78		100		94				
5. 役員退職慰労引当 金		227		236		232				
6. 新株予約権		131		129		131				
7. その他		197		302		538				
固定負債合計			12,141	14.8		16,810	18.0		7,257	8.5
負債合計			40,308	49.0		47,072	50.5		40,159	47.1
(資本の部)										
I 資本金										
			7,159	8.7		7,199	7.7		7,169	8.4
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		7,556		7,595		7,565				
2. その他資本剰余金		0		0		0				
資本剰余金合計			7,556	9.2		7,595	8.2		7,565	8.9
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		188		188		188				
2. 任意積立金		26,983		31,983		26,983				
3. 中間(当期)未処 分利益		2,689		2,219		5,746				
利益剰余金合計			29,861	36.3		34,391	36.9		32,918	38.7
IV その他有価証券評価 差額金										
			49	0.1		468	0.5		102	0.1
V 自己株式										
			△2,726	△3.3		△3,515	△3.8		△2,729	△3.2
資本合計			41,899	51.0		46,139	49.5		45,026	52.9
負債及び資本合計			82,208	100.0		93,211	100.0		85,185	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等による返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動 リスクを回避する目的で為替 予約取引及び通貨スワップ取 引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基 準」(「固定資産の減損に係る会計基 準の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成15 年10月31日企業会計基準適用指針第6 号)を、当事業年度から適用しており ます。 この変更に伴い、従来の方法と比 較して税引前中間純利益が42百万円 減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,868百万円であり、前中間会計期間末における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は1,517百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当中間会計期間より業務の効率化をはかる為、買掛金及び未払費用の決済方法に、支払手形に加えて当該決済期日に一括して支払う方法を導入致しました。</p> <p>これに伴い、従来支払手形により決済していたと見込まれる8,541百万円は、買掛金に6,537百万円、未払費用に2,004百万円それぞれ計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度より業務の効率化をはかる為、買掛金及び未払費用の決済方法に、支払手形に加えて当該決済期日に一括して支払う方法を導入しました。</p> <p>これに伴い、従来支払手形により決済していたと見込まれる7,661百万円は、買掛金に5,277百万円、未払費用に2,383百万円計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																
※1 有形固定資産の減価償却累計額	6,179百万円	6,778百万円	6,491百万円																																
※2 担保資産	(担保に供している資産) 百万円 現金及び預金 100 建物 6,730 土地 7,532 計 14,363 (上記に対応する債務) 短期借入金 870 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 1,907 計 2,777 上記のほか、投資有価証券936百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。	(担保に供している資産) 百万円 現金及び預金 — 建物 6,430 土地 7,532 計 13,963 (上記に対応する債務) 短期借入金 870 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 1,372 計 2,242 上記のほか、有価証券225百万円、投資有価証券692百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。	(担保に供している資産) 百万円 現金及び預金 — 建物 6,575 土地 7,532 計 14,107 (上記に対応する債務) 短期借入金 870 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 1,675 計 2,545 上記のほか、投資有価証券1,088百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。																																
3 保証債務	次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。	次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。	次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エルドラド(借入)</td> <td>1,631</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー㈱(仕入債務)(未払費用)</td> <td>108 31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,771</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	㈱エルドラド(借入)	1,631	フレンドリー㈱(仕入債務)(未払費用)	108 31	計	1,771	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エルドラド(借入)</td> <td>2,760</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー㈱(仕入債務)(未払費用)</td> <td>128 33</td> </tr> <tr> <td>㈱サンステージ・ファイナンス(借入)</td> <td>4,060</td> </tr> <tr> <td>㈱グランベル・ティーヴィー(リース債務)</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,050</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	㈱エルドラド(借入)	2,760	フレンドリー㈱(仕入債務)(未払費用)	128 33	㈱サンステージ・ファイナンス(借入)	4,060	㈱グランベル・ティーヴィー(リース債務)	69	計	7,050	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エルドラド(借入)</td> <td>1,748</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー㈱(仕入債務)(その他)</td> <td>207 36</td> </tr> <tr> <td>㈱サンステージ・ファイナンス(借入)</td> <td>1,810</td> </tr> <tr> <td>㈱グランベル・ティーヴィー(リース債務)</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,876</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	㈱エルドラド(借入)	1,748	フレンドリー㈱(仕入債務)(その他)	207 36	㈱サンステージ・ファイナンス(借入)	1,810	㈱グランベル・ティーヴィー(リース債務)	74	計	3,876
保証先	金額 (百万円)																																		
㈱エルドラド(借入)	1,631																																		
フレンドリー㈱(仕入債務)(未払費用)	108 31																																		
計	1,771																																		
保証先	金額 (百万円)																																		
㈱エルドラド(借入)	2,760																																		
フレンドリー㈱(仕入債務)(未払費用)	128 33																																		
㈱サンステージ・ファイナンス(借入)	4,060																																		
㈱グランベル・ティーヴィー(リース債務)	69																																		
計	7,050																																		
保証先	金額 (百万円)																																		
㈱エルドラド(借入)	1,748																																		
フレンドリー㈱(仕入債務)(その他)	207 36																																		
㈱サンステージ・ファイナンス(借入)	1,810																																		
㈱グランベル・ティーヴィー(リース債務)	74																																		
計	3,876																																		
4 コミットメントライン	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 差引額 3,000</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 差引額 3,000</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 差引額 3,000</p>																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 48百万円 有価証券利息 56 受取賃貸料 76 受取補償金 26 通貨スワップ・オプション評価益 139	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 56百万円 有価証券利息 42 受取配当金 94 有価証券売却益 70 受取賃貸料 83 受取補償金 33 通貨スワップ・オプション評価益 156	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 119百万円 有価証券利息 118 受取配当金 102 受取賃貸料 153 受取補償金 55						
※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 27百万円 社債利息 56	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 22百万円 社債利息 59 社債発行費 46	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 52百万円 社債利息 112 貸倒損失 50						
※3 特別利益のうち主なもの 償却債権取立益 17百万円	※3 特別利益のうち主なもの 償却債権取立益 18百万円	※3 特別利益のうち主なもの 償却債権取立益 32百万円						
※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 90百万円	※4 特別損失のうち主なもの 貸倒損失 68百万円 減損損失 42 当社は、事業の種類別セグメント並びに物理的な資産区分を基礎としてグルーピングしておりますが、賃貸用資産と遊休資産については物件毎に一つの資産グループとしております。下記資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、当中間会計期間において、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎に算定しております。	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 90百万円 投資有価証券評価損 194						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定	
場所	用途	種類						
栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定						
5 減価償却実施額 有形固定資産 305百万円 無形固定資産 31	5 減価償却実施額 有形固定資産 289百万円 無形固定資産 59	5 減価償却実施額 有形固定資産 621百万円 無形固定資産 86						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4,315</td> <td>1,946</td> <td>2,368</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,698</td> <td>755</td> <td>943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,013</td> <td>2,702</td> <td>3,311</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	4,315	1,946	2,368	無形固定資産	1,698	755	943	合計	6,013	2,702	3,311	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4,207</td> <td>2,365</td> <td>1,842</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,717</td> <td>819</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,924</td> <td>3,184</td> <td>2,739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	4,207	2,365	1,842	無形固定資産	1,717	819	897	合計	5,924	3,184	2,739	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4,074</td> <td>2,000</td> <td>2,074</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,758</td> <td>887</td> <td>870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,833</td> <td>2,888</td> <td>2,945</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	4,074	2,000	2,074	無形固定資産	1,758	887	870	合計	5,833	2,888	2,945
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	4,315	1,946	2,368																																															
無形固定資産	1,698	755	943																																															
合計	6,013	2,702	3,311																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	4,207	2,365	1,842																																															
無形固定資産	1,717	819	897																																															
合計	5,924	3,184	2,739																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 その他	4,074	2,000	2,074																																															
無形固定資産	1,758	887	870																																															
合計	5,833	2,888	2,945																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,076百万円 1年超 2,437百万円 合計 3,513百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,048百万円 1年超 1,886百万円 合計 2,935百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,049百万円 1年超 2,099百万円 合計 3,149百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 609百万円 減価償却費相当額 561百万円 支払利息相当額 50百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 598百万円 減価償却費相当額 550百万円 支払利息相当額 39百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,226百万円 減価償却費相当額 1,129百万円 支払利息相当額 95百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年12月15日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議しております。

1. 流動性の向上と、1株当たりの投資金額を引き下げ個人投資家の拡大を目的とし、平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割(株券交付日平成18年5月19日)します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 平成18年3月31日最終の発行済株式総数と同株式数。

(2) 分割方法

平成18年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合で分割します。

2. 配当起算日

平成18年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び、前中間会計期間における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	825円28銭	916円74銭	886円69銭
1株当たり中間(当期)純利益	40円81銭	40円60銭	101円02銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	38円51銭	38円42銭	95円43銭

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 2,389,438株

(2) 分割方法

平成17年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合で分割します。

2. 配当起算日

平成17年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 1,592円73銭	1株当たり純資産額 1,773円37銭
1株当たり当期純利益 215円08銭	1株当たり当期純利益 202円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 204円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 190円85銭

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日）平成17年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月13日関東財務局長に提出

(3) 発行登録書（普通社債）

平成17年8月22日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書（普通社債）

平成17年8月23日関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類（普通社債）

平成17年9月7日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書（普通社債）

平成17年9月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社 ベルーナ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保 直 生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保 直 生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度の中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日）を適用している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「（注）4. 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社 ベルーナ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保 直 生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保 直 生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度の中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。